

静岡新聞 2024年4月24日付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

イスラエルとイランの対立が先鋭化し、西国の間で軍事衝突が起きつつある。世界経済はこの動きによって大きな影響を受けている。原油価格は上下に振れる荒い動きになっている。日本の株価もこうした動きを受けて、先週末の金曜日には、日経平均が1000円を超える大幅な下落となった。

中東の情勢がこの後どこまで悪化するのを見通せない。イスラエルもイランも抑制的な攻撃にとどまっており、今後状況がさらに悪化するかどうか予測するのは難しい。ただ、原油や株式の市場は状況が悪化することを想定する気配を見せている。中東情勢がさらに悪化するようであれば、世界経済を取り巻く状況にも大きな変化が生じることになる。

経済危機は需要や供給が大

# 世界経済 中東情勢に注目

大きく振れることから起きる。2020年に起きたコロナ禍は世界の需要を急速に縮小させ、世界経済は大きく落ち込んだ。それから1年ほど経過して米国を中心として需要は回復を始めた。ただ、需要の回復に供給が追いつかなかった。サプライチェーン(供給網)が混乱し、労働者が戻ってこなかったからだ。この需給ギャップが世界的なインフレの原因となった。

最近になって、こうした需給ギャップは縮小しつつあった。米国では雇用が戻ってきた。需給ギャップが縮まった。物価上昇も緩和する傾向にあった。こうした流れの中で米国の株価は高騰を続けた。日本経済もこうした流れに乗って、日本の株価も過去最高の水準を記録することになる。

中東の紛争はこうした流れを止めることになりかねない。先週末に1日で日経平均が1000円以上も下がったことに触れたが、先月末から見れば3000円以上の下げ幅となった。株価は変動するものなので今後の動きがどうなるかは分からないが、これまでどころ経済のトレンドは大きく変わりつつあるようだ。

イランはホルムズ海峡に面している。そのホルムズ海峡

をサウジアラビアやクウェートなどからの原油や天然ガスを運搬する船が大量に通過する。この物流が少しでも滞るようなことになると、原油などの供給は大きく絞り込まれることになる。原油市場で深刻な供給不足が生まれる。

日本の原油や天然ガスの中東依存度は特に高い。ロシアからの輸入を抑えていることも、中東への依存度を上げる要因となっている。日本のこうした脆弱な立場は、為替レートを円安にするかもしれない。そうなればさらに日本にとって輸入インフレは深刻になる。

あまり悲観的な話に走るべきではないだろう。中東での紛争がどこまで深刻化するのかは、今の時点ではわからないからだ。イスラエルもイランも直接対決には自制的に動いているように見える。ただ、たとえ短期間であってもホルムズ海峡の物流が止まることになれば、世界経済への影響は深刻なものとなる。

経済の流れは、大きな国際紛争によって突然大きく変わるものである。1970年代の二度の石油ショックは、いずれも中東の紛争を原因とするものであった。中東の動きに注目しなくてはいけないのは、今日も同じである。